

事業番号	03 07 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）			当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	県税徴収経費	部局	総務部	課・室	税務課・県税徴収対策室			
		実施期間	S25～	E-mail	zeimu@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標								
総合的に展開する重点政策								

## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	<b>【現 状】</b> ○自主財源である県税収入の確保や税の公平性を図る観点から、様々な方策により収入未済額の縮減に取り組んでいるが、平成30年度の収入未済額は、22億5,119万円（前年度△3億6,619万円）、現年・滞繰計の徴収率は、98.96%（前年度比+0.19P）となっている。 ○収入未済額に占める個人県民税の割合は、80.45%で引き続き高い水準で推移しており、個人県民税を含めた個人住民税を徴収する市町村と協働した徴収対策が必要である。 ○収入未済額に占める自動車税の割合は7.87%と個人県民税に次いで高く、引き続き納期限後早期の納税催告等が必要である。
	<b>【目指す姿】</b> ○厳正、的確な滞繰処分の実施により、徴収率の向上と収入未済額の縮減を図る。 ○個人住民税については、市町村の同意のもと地方税法第48条の特例徴収を実施するとともに、併任徴収協定の締結市町村との連携を強化し、個人県民税の徴収対策を促進する。
	<b>【実施内容】</b> ○滞納者への納税催告や滞繰処分 ○市町村と協働した徴収対策 など

指標及びその達成状況						事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値		達成状況		
							前年度繰越	0	0
							現計予算	3,355,588	4,002,997
							合計(A)	3,355,588	4,002,997
							うち一般財源	2,774,633	3,105,005
							決算額(B)	3,075,262	3,932,265
							職員数(人)	247	249

成果指標設定理由	①②県の主要財源である県税の収入確保を図るため、徴収職員の取組目標として現年分徴収率が前年度実績を上回ることを成果指標に設定した。また、そのうち主要税目であり、かつ日ごろから滞繰整理に重点を置いている自動車税の現年分徴収率を別に掲げた。 ③滞繰繰越分の滞繰整理の取組目標として、前年度より収入未済額を減らすことを成果指標に設定した。
----------	---

達成状況の分析	①②新型コロナウイルス感染症の流行等により、納税者に対して積極的な催告等を控えたため、年度末の収入が例年と比べて下回った。 ③前年度から引き続き厳正、的確な滞繰処分を行ったことによる。
---------	---

主な取組	<b>✓徴収対策の強化</b> ・進行管理の徹底や滞繰整理の早期着手、年間を通した差押の実施、公売の積極的な実施など、徴収対策を強化し更なる収入未済額の解消に尽力  <b>✓市町村との連携</b> ・市町村の同意に基づく地方税法第48条の特例徴収と併任徴収の実施のほか、市町村税務職員実務研修など、市町村への技術的・人的支援の実施  <b>✓初期滞繰の圧縮</b> ・現年度分自動車税の滞繰者に対する電話催告の実施(7月19日～8月30日の間の26日間) ・文書催告に反応のない者や電話対応のない者へのSMS(ショートメッセージサービス)催告の新規実施(9月9日～10月31日)
------	---

## 2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	新型コロナウイルス感染症の影響で税収の減少が見込まれ、収入確保の取組が重要となる一方、納税が困難な方の増加も想定されるため、難しいかじ取りが求められる。	新型コロナウイルス禍の動向を踏まえつつ、引き続き厳正、的確な滞繰処分により、徴収率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を推進していく。一方で、生活に困窮し納税が困難な方には、納税猶予制度を活用していただきながら、より確実に年度内の納税をお願いしていく。
	収入未済額に占める割合から、個人県民税の徴収率向上が引き続き必要となっている。	特に個人県民税については各県税事務所の担当者による市町村支援をより充実させ、市町村と連携してより一層の収入未済額の縮減を図る。

事業番号 03 07 01 細事業一覧（令和元年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	県税徴収諸経費	部局	総務部	課・室	税務課
-----	---------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
1	県税等賦課徴収及び滞納処分等		2,333,668 千円	3,045,791 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	滞納処分等	直接	滞納者への催告や差押等の滞納処分の実施。 (差押等 3,902件 205,516千円)	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
2	県税等賦課徴収事務に係る委託		560,138 千円	702,662 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	税務電算システム運用保守等に係る業務 委託先：(株)エヌ・ティ・ティ・データ 等	委託	税務電算システムの運用保守及び税制改正に伴うシステム改修等を委託。	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
3	県税等賦課徴収に係る負担金等		157,923 千円	154,555 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	徴収取扱費負担金等 負担先：歳入徴収官 国 税庁長官 等	負担金	国が消費税とともに賦課徴収を行う地方消費税に係る事務費用の補償として国に支払う徴収取扱費等。	

細事業 No.	細事業名		H30年度 決算	R1年度 決算
4	長野県地方税滞納整理機構との連携事業		26,153 千円	29,257 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)	
1	徴収案件の移管	負担金	市町村移管事案と重複する徴収案件の移管を実施。	